

2013年12月11日

「私用端末の業務利用(BYOD)動向調査」

## BYODとしてデバイス使用を許可している組織は約43%に上る

ー業務資料作成のニーズが高いものの、セキュリティに懸念ー

株式会社NTTデータ経営研究所

株式会社NTTデータ経営研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:豊田 充)は、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社が提供する「NTT コム リサーチ(旧 goo リサーチ)」登録モニターを対象に、「私用端末の業務利用(BYOD)動向調査」を実施しました。

PCやスマートフォン、タブレットの普及に伴い、プライベートで使い慣れた私用端末を業務に用いるBYOD(Bring Your Own Device)という利用形態が広がっています。また、私用端末の利用にとどまらず、プライベートで利用しているクラウドサービスを業務に活用する動きもあります。このような私用端末の業務利用は業務の生産性向上等のメリットが期待できますが、情報漏洩などのセキュリティ面等の懸念もあります。

本調査では、BYODの実態、BYODに対する期待や懸念を明らかにすることを目的にシステム部門とユーザーにわけて調査を行いました。

### 【主な調査結果】

#### 1. BYODの実施状況とユーザーニーズ

- 現在BYODとして何らかのデバイスの使用を許可している組織は約43%、実際に何らかのデバイスを利用しているユーザーは約47%に上る。 …参照 P.5
- ノートPC、自宅PCといった資料作成に優れたデバイスは、システム部門の許可率以上にユーザーが利用している。一方、スマートフォン、タブレットといった携帯性に優れたデバイスは、システム部門の許可率ほどユーザーは利用していない。 …参照 P.5
- ノートPCは、現状のユーザー利用率、今後の使用許可に関するユーザーの要望率共に最も高い。 …参照 P.5
- ノートPCおよび自宅PCの搭載OSは、システム部門の許可率、ユーザーの利用率共にWindowsがMacを大きく上回っているが、スマートフォンおよびタブレットの搭載OSは、システム部門の許可率、ユーザーの利用率共に大差はない。また、これは、今後も同様の傾向が続くと思われる。 …参照 P.7

#### 2. BYODの今後と懸念事項

- 現在BYODをルールとして許可している組織は約12%、ルールと禁止している組織は約30%存在するが、今後は、システム部門の予定でそれぞれ約18%、約37%とどちらも増加しており、よりルールとして許可するか否かの姿勢を明確にする傾向にある。 …参照 P.9

- ユーザーは今後、現状以上に BYOD を「ルールとして許可」することを望む比率が増加傾向にある一方、「ルールとして禁止」を望む比率は減少傾向にある。 …参照 P.9
- 現在のセキュリティ対策を不十分と考える組織が 3 割以上あり、妥当か判断できない組織も 2 割以上に上る。 …参照 P.12

\* 商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

\* 本調査における言葉の定義

・BYOD(Bring Your Own Device)とは:従業員が個人で保有している情報通信機器を業務で使用すること

**【本件に関するお問い合わせ先】**

<p>■ <b>報道関係のお問い合わせ先</b></p> <p>株式会社NTTデータ経営研究所          コーポレート統括部          井上、石渡          Tel:03-5213-4016(代)          E-mail: webmaster@keieiken.co.jp</p>	<p>■ <b>内容に関するお問い合わせ先</b></p> <p>株式会社NTTデータ経営研究所          情報戦略コンサルティング本部          マネージャー 中西          コンサルタント 織田          Tel:03-5213-4140(代)</p>
--	--

## 目次

調査概要 .....	4
調査結果 .....	5
<b>1. BYOD の実施状況とユーザーニーズ .....</b>	<b>5</b>
1.1. 全体概況.....	5
1.2. 搭載 OS の内訳 .....	7
<b>2. BYOD の今後と普及ポイント .....</b>	<b>9</b>
2.1. 全体概況.....	9
2.2. 普及ポイント .....	11

## 調査概要

1. 調査対象: NTT コム リサーチ(旧 goo リサーチ) クローズド調査(\*1)
2. 調査方法: 非公開型インターネットアンケート
3. 調査期間: 2013年3月8日～2013年3月9日
4. 有効回答者数: 1,076人
5. 回答者の属性:

### <業種>

全体	1,076人	100.0%
建設・土木・工事・プラント	66人	6.1%
製造	259人	24.1%
商業・卸売・小売	134人	12.5%
金融・保険・投資、共済	51人	4.7%
通信・IT関連サービス	184人	17.1%
政府・地方公共団体・各種法人・団体等	58人	5.4%
その他	324人	30.1%

### <従業員規模>

全体	1,076人	100.0%
小規模企業(20人未満)	244人	22.7%
中小企業(20人～300人未満)	339人	31.5%
大企業(300人以上)	493人	45.8%

### <上場区分>

全体	1,076人	100.0%
上場	216人	20.1%
未上場	695人	64.6%
不明・その他	165人	15.3%

### <国内事業所数>

全体	1,076人	100.0%
1箇所のみ	308人	28.6%
2～10箇所	446人	41.4%
11～100箇所	221人	20.5%
101箇所以上	101人	9.4%

### <職種>

全体	1,076人	100.0%
情報システム部門	533人	49.5%
情報システム部門以外	543人	50.5%
管理的職業	42人	3.9%
専門的・技術的職業	190人	17.7%
事務的職業	198人	18.4%
販売の職業	66人	6.1%
生産工程の職業	39人	3.6%
その他	8人	0.7%

### 【補足】

(\*1)「NTT コム リサーチ(旧 goo リサーチ)」 <http://research.nttcoms.com/>

NTT コム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社(<http://nttcoms.com/>)が提供する、高品質で付加価値の高いインターネットリサーチ・サービスである。

自社保有パネルとしては国内最大級のモニター基盤(2013年11月現在 217万会員)を保有するとともに、「モニターの品質」「調査票の品質」「アンケートシステムの品質」「回答結果の品質」の4つを柱とした「クオリティポリシー」に基づく徹底した品質確保を行い、信頼性の高い調査結果を提供するインターネットリサーチとして、多くの企業・団体に利用されている。

なお、2013年12月9日に、モニター基盤の拡大を機にサービス名称を「gooリサーチ」から「NTT コム リサーチ」と名称を変更し、サービスを提供している。

## 調査結果

### 1. BYOD の実施状況とユーザーニーズ

#### 1.1. 全体概況

- ◆ 現在 BYOD (Bring Your Own Device、以下 BYOD)として何らかのデバイスの使用を許可している組織は約 43%、実際に何らかのデバイスを利用しているユーザーは約 47%に上る。

システム部門およびユーザーに対して、BYOD に用いられているデバイスの現状と今後の予定を質問したところ(複数回答)、「現状システム部門が許可している」デバイスが「特になし」の比率は 57.3%、「現状ユーザーが利用している」デバイスが「特になし」の比率は 52.7%である。つまり何らかのデバイスの使用を許可している組織が 42.7%、何らかのデバイスを利用しているユーザーが 47.3%存在することになる。【図 1-1-1】

- ◆ ノート PC、自宅 PC といった資料作成に優れたデバイスは、システム部門の許可率以上にユーザーが利用している。一方、スマートフォン、タブレットといった携帯性に優れたデバイスは、システム部門の許可率ほどユーザーは利用していない。

「現状システム部門が許可している」比率と、「現状ユーザーが利用している」比率をデバイス毎に比較すると、ノート PC がそれぞれ 28.9%と 31.9%、自宅 PC がそれぞれ 13.5%と 18.6%であり、システム部門の許可率以上にユーザーが利用していることが分かる。

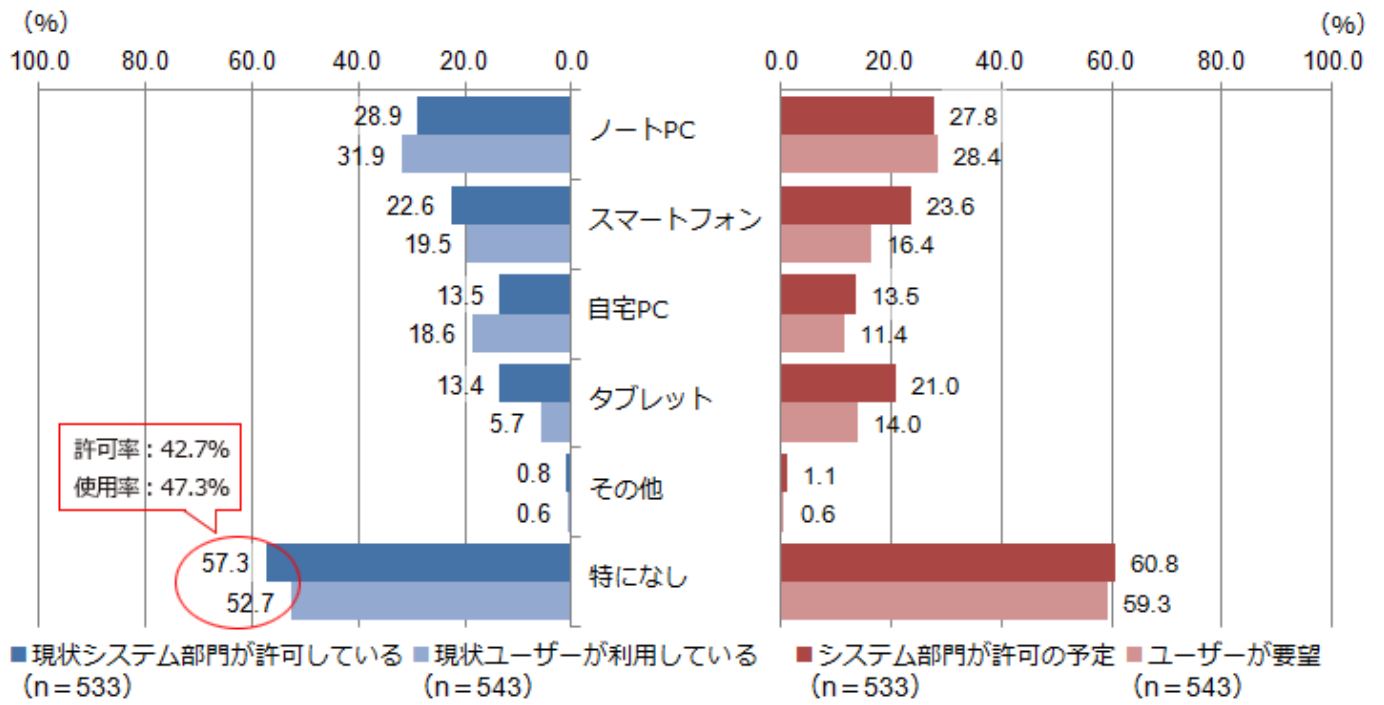
一方、スマートフォンおよびタブレットは、それぞれ 22.6%と 19.5%、13.4%と 5.7%と「現状システム部門が許可している」比率が「現状ユーザーが利用している」比率を上回っている。

これらのことから、ユーザーは、システム部門の想定以上に職場外での業務資料の作成機会を求めていることが伺える。【図 1-1-1】

- ◆ ノート PC は、現状のユーザー利用率、今後の使用許可に関するユーザーの要望率共に最も高い。

ノート PC は、「現状ユーザーが利用している」比率が 31.9%、今後「ユーザーが要望」する比率が 28.4%と、他のデバイスよりそれぞれ 10%以上高い。このことから、ユーザーは、BYOD に「いつでもどこでも」業務資料が作成できることを望んでいるのではないだろうか。【図 1-1-1】

【図 1-1-1】BYOD に用いられているデバイスの現状と今後の予定



## 1.2. 搭載 OS の内訳

- ◆ ノート PC および自宅 PC の搭載 OS は、システム部門の許可率、ユーザーの利用率共に Windows が Mac を大きく上回っているが、スマートフォンおよびタブレットの搭載 OS は、システム部門の許可率、ユーザーの利用率共に大差はない。また、これは、今後も同様の傾向が続くと思われる。

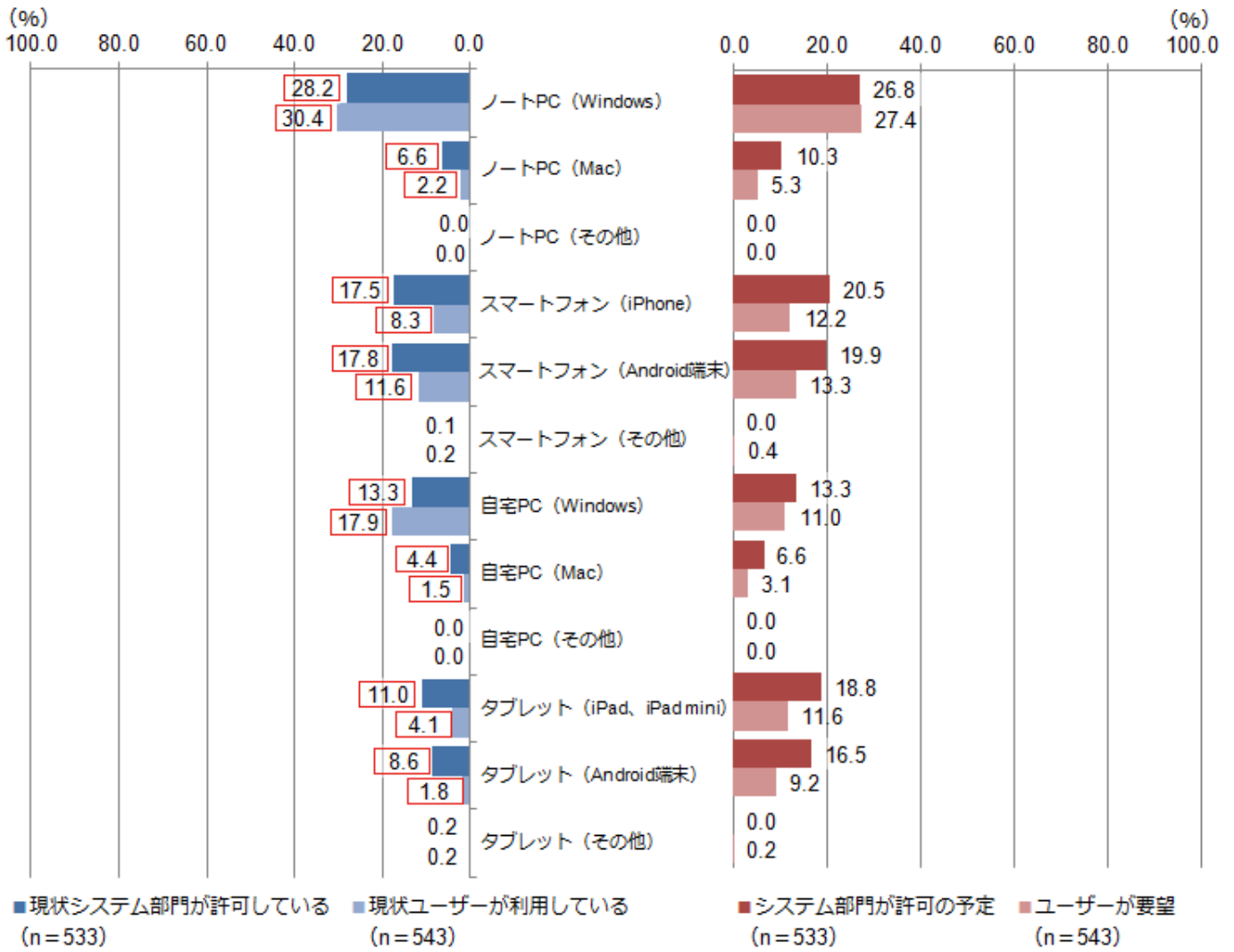
「現状システム部門が許可している」比率を各デバイスの搭載 OS で比較すると、ノート PC は Windows が 28.2%、Mac が 6.6%、自宅 PC は Windows が 13.3%、Mac が 4.4%と Windows が Mac を大きく上回っている。一方、スマートフォンは iPhone が 17.5%、Android 端末が 17.8%、タブレットは iPad、iPad mini は 11.0%、Android 端末は 8.6%と大差はない。

同様に、「現状ユーザーが利用している」比率で比較しても、ノート PC は Windows が 30.4%、Mac が 2.2%、自宅 PC は Windows が 17.9%、Mac が 1.5%と Windows が Mac を大きく上回っている一方で、スマートフォンは iPhone が 8.3%、Android 端末が 11.6%、タブレットは iPad、iPad mini は 4.1%、Android 端末は 1.8%と大差はない。

また、これは、「システム部門が許可の予定」「ユーザーが要望」の比率を見ても同様の傾向があることが分かる。

多くの職場では PC の搭載 OS が Windows であることを踏まえると、これらのことから、ユーザーは BYOD に業務資料の作成機会を求めていることが伺える。【図 1-2-1】

【図 1-2-1】BYOD における搭載 OS





## 2. BYOD の今後と普及ポイント

### 2.1. 全体概況

- ◆ 現在 BYOD をルールとして許可している組織は約 12%、ルールと禁止している組織は約 30%存在するが、  
 今後は、システム部門の予定でそれぞれ約 18%、約 37%とどちらも増加しており、よりルールとして許可する  
 か否かの姿勢を明確にする傾向にある。

システム部門およびユーザーに対して、BYOD のルール制定状況と今後の予定を質問したところ、現状では「ルールとして許可」が 12.1%、「ルールとして禁止」の比率が 29.6%であるが、システム部門の今後の予定ではそれぞれ 18.4%、36.8%とどちらも増加傾向にある。

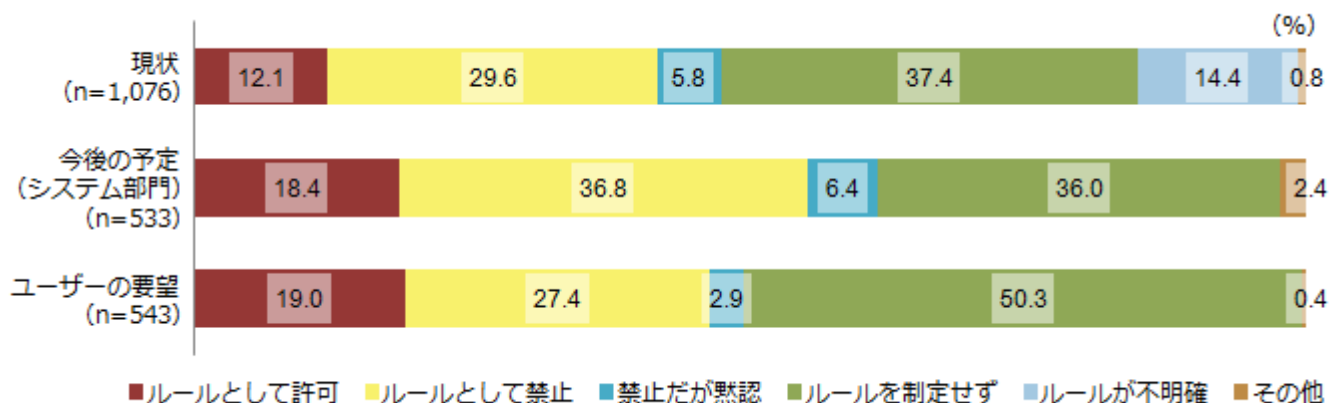
これは、現状で 14.4%存在している「ルールが不明確」である企業が、今後の予定では 0.0%となっていることから分かる通り、企業がよりルールとして許可するか否かの姿勢を明確に示す必要があると認識しているためではないだろうか。【図 2-1-1】

- ◆ ユーザーは今後、現状以上に BYOD を「ルールとして許可」することを望む比率が増加傾向にある一方、  
 「ルールとして禁止」を望む比率は減少傾向にある。

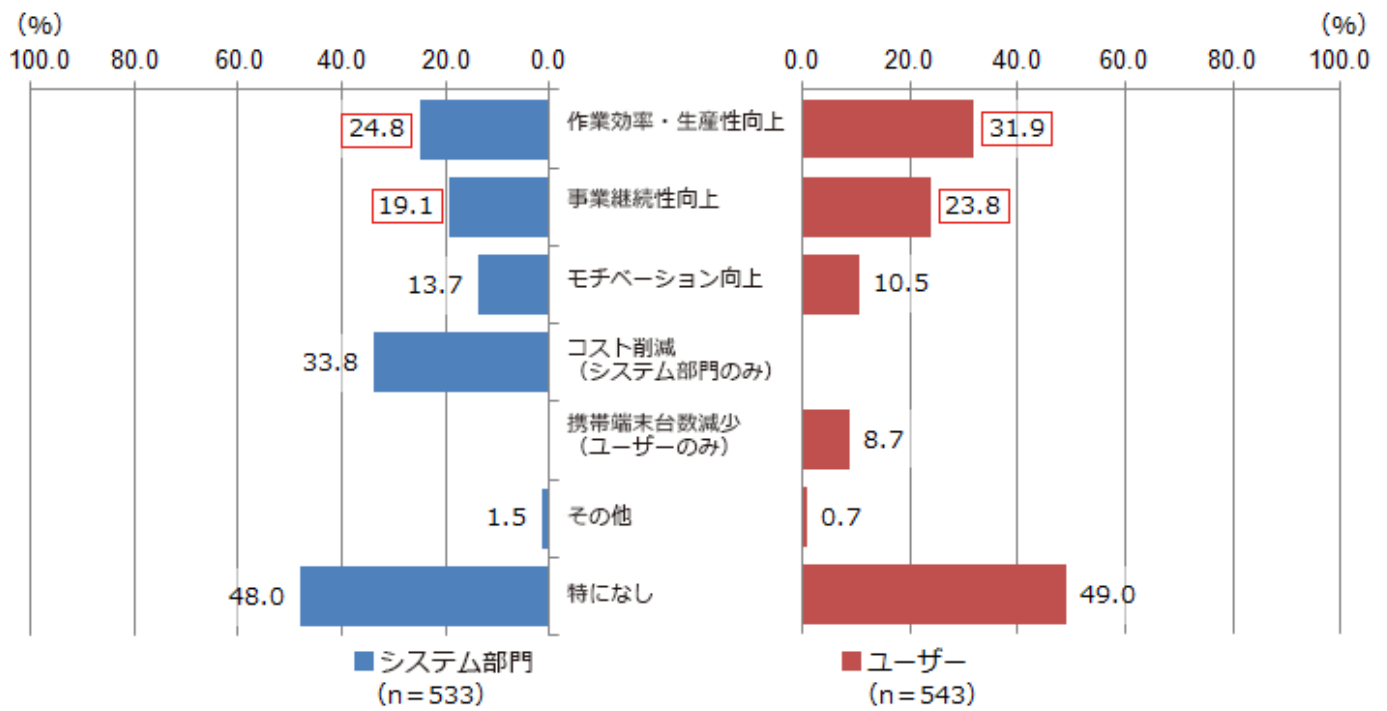
ユーザーが今後、BYOD を「ルールとして許可」することを望む比率は 19.0%、「ルールとして禁止」することを望む比率は 27.4%であり、現状と比較すると、「ルールとして許可」は 6.9%増加しているのに対し、「ルールとして禁止」は 2.2%減少しており、システム部門とは異なる傾向が見られた。

これは、ユーザーはシステム部門以上に実務面でのメリットを感じているが、システム部門ではユーザー以上にセキュリティに関するデメリットを感じていることに起因しているのではないだろうか。【図 2-1-1】【図 2-1-2】【図 2-1-3】

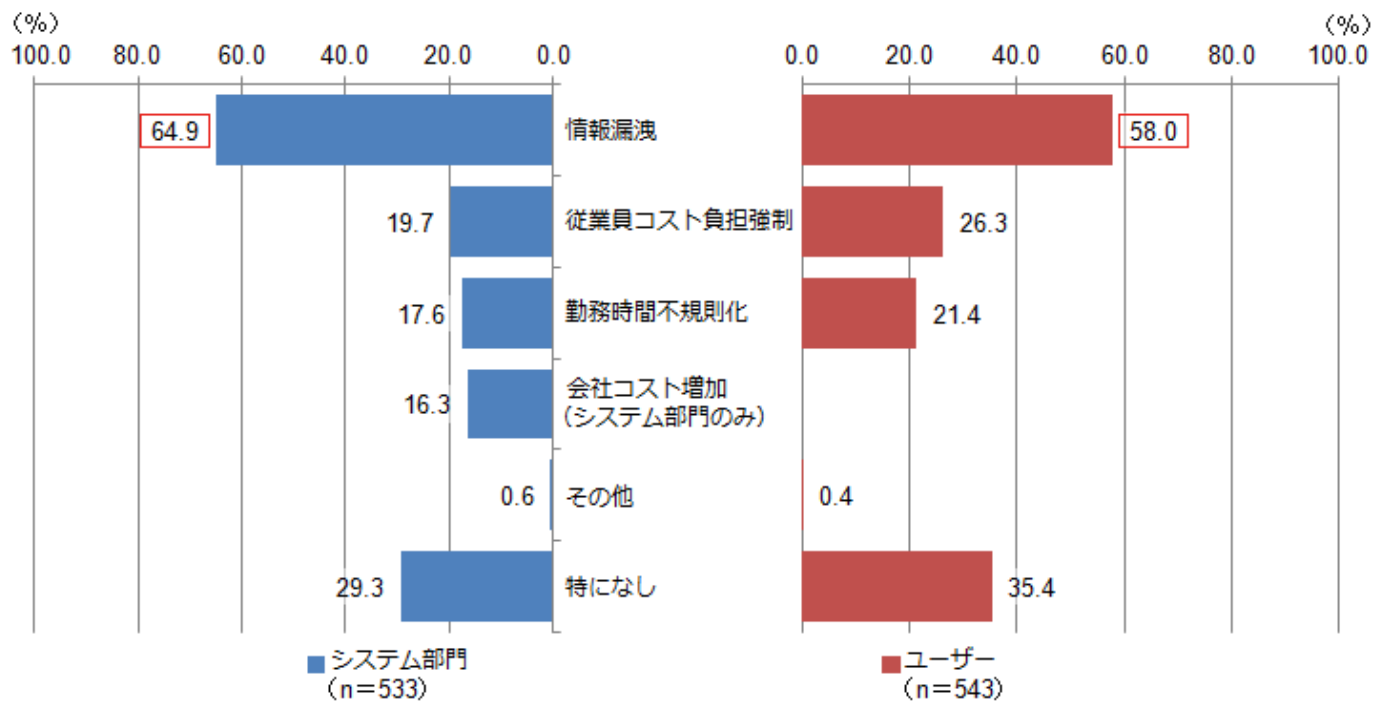
【図 2-1-1】BYOD のルール制定状況と今後の予定



【図 2-1-2】BYOD において感じるメリット



【図 2-1-3】BYOD において感じるデメリット



## 2.2. 普及ポイント

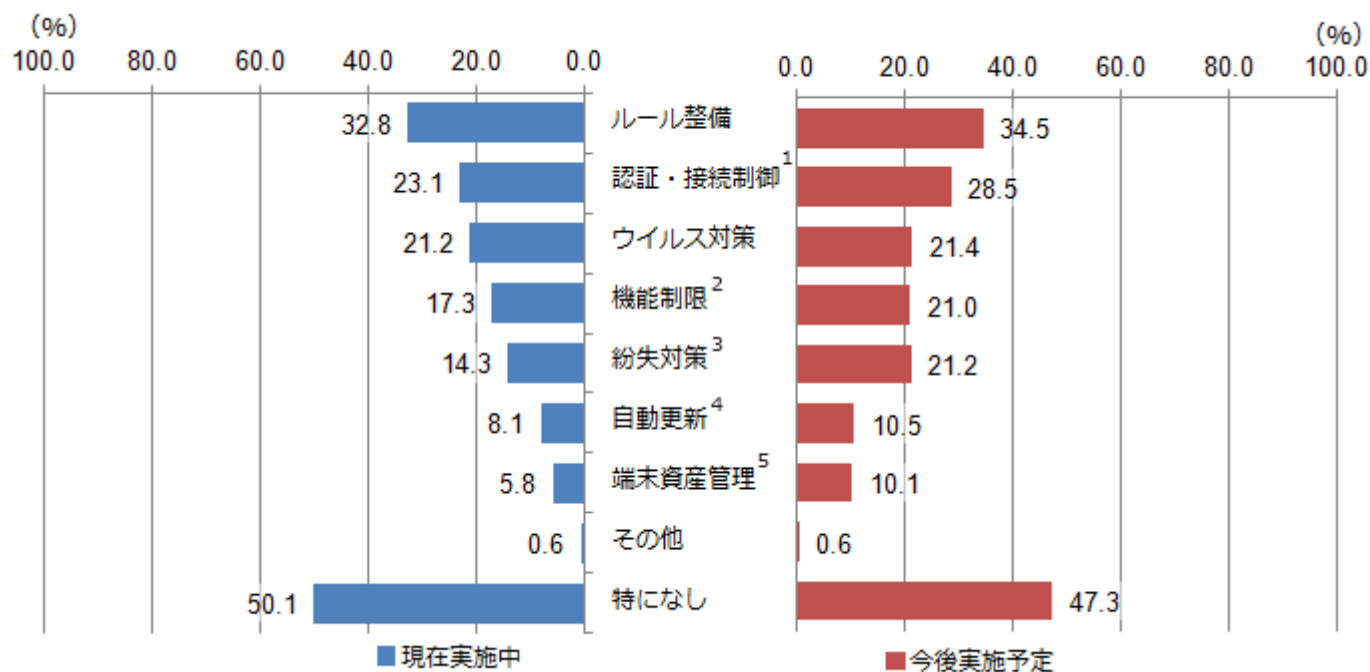
BYOD の更なる普及には、システム部門のセキュリティ不安を解消することが必須である。

◆ BYOD における全セキュリティ対策において、「現在実施中」の比率を「今後実施予定」の比率が上回っている。

システム部門に対して、BYOD におけるセキュリティ対策の実施状況と今後の予定を質問したところ（複数回答）、全てのセキュリティ対策において、「現在実施中」の比率を「今後実施予定」の比率が上回った。また、具体的な7つの対策の全てにおいて、「今後実施予定」の比率が10.0%を超える結果となった。

これらのことから、システム部門が現状のセキュリティに満足していない傾向にあること、セキュリティに対する感度が非常に高いことが伺える。【図 2-2-1】

【図 2-2-1】BYOD におけるセキュリティ対策の実施状況と今後の予定（N=533）



1 「認証・接続制御」とは、パスワード設定（PIN、指紋認証等）やアクセス制御、セキュアな通信網の確保（VPN 等）といったセキュリティ対策のことである

2 「機能制限」とは、利用アプリケーションの制限やダウンロードの制限、端末機能の制限（カメラ、スクリーンショットの禁止等）といったセキュリティ対策のことである

3 「紛失対策」とは端末データの暗号化・バックアップ・管理や紛失時等の端末位置特定、紛失時の遠隔地からのロック・データ消去といったセキュリティ対策のことである

4 「自動更新」とは OS、アプリケーションの自動アップデートといったセキュリティ対策のことである

5 「端末資産管理」とはシリアル番号・導入済みアプリ・各種端末の情報収集、各種設定（セキュリティポリシーや動作設定）の適用といったセキュリティ対策のことである

◆ 現在のセキュリティ対策を不十分と考える組織が3割以上あり、妥当か判断できない組織も2割以上に上る。

自らの組織が実施しているセキュリティ対策を不十分と認識している組織が33.8%に上るものの、対策強化を予定している組織はその内の4割程度であり、当面は、過半数がセキュリティ対策不十分のままとなる可能性が高い。また、妥当か判断できない組織も21.6%存在し、安全性が理解しやすいセキュリティ対策が求められている。

【図 2-2-2】

【図 2-2-2】セキュリティ対策の自己評価 (N=533)

